

【重要】「基礎控除の額」欄の記載に関するお願い

年末調整を実施されている場合、基礎控除の額に関わらず、必ず給与支払報告書の「基礎控除の額」欄に控除額を記載してください。

令和7年度(令和6年分)までは、基礎控除額が480,000円の場合は記載不要でしたが、所得税の基礎控除額の改正(裏面参照)に伴い、令和8年度(令和7年分)においては基礎控除額に関わらず記載が必要となりました。

(記載例)

生命保険料 の金額の内訳	新生命保険料 の金額	円	旧生命保険料 の金額	円	介護医療保 険料の金額	円	新個人年金 保険料の金額	円	旧個人年金 保険料の金額	円		
住宅借入金 等特別控除 の額の内訳	住宅借入金等 特別控除摘要数		居住開始年月日 (1回目)			日	住宅借入金等特別 控除区分(1回目)	住宅借入金等 年末残高(1回目)		円		
	住宅借入金等 特別控除可能額	円	居住開始年月日 (2回目)		年	月	日	住宅借入金等特別 控除区分(2回目)	住宅借入金等 年末残高(2回目)	円		
(源泉・特別) 控除対象 配偶者	(フリガナ)				区分	配偶者の 合計所得	円	国民年金保険 料等の金額	円	旧長期損害 保険料の金額	円	
	氏名											
	個人番号											
								基礎控除の額	580,000	円	所得金額 調整控除額	円

※ 基礎控除額が580,000円の場合、下例のように記載してください。

(例) ○ 580,000

× 58万

(参考) 令和7年分以後の所得税基礎控除額

合計所得金額 (収入が給与だけの場合の収入金額(※1))	基礎控除額		
	改正後		改正前
	R7 年分 R8 年分	R9 年分 以後	
132 万円以下 (200 万 3,999 円以下)	95 万円		48 万円
132 万円超 336 万円以下 (200 万 3,999 円超 475 万 1,999 円以下)	88 万円	58 万円	
336 万円超 489 万円以下 (475 万 1,999 円超 665 万 5,556 円以下)	68 万円		
489 万円超 655 万円以下 (665 万 5,556 円超 850 万円以下)	63 万円		
655 万円超 2,350 万円以下 (850 万円超 2,545 万円以下)	58 万円		

(※1) 特定支出控除や所得金額調整控除の適用がある場合には、表の金額とは異なります。

(※2) 合計所得金額 2,350万円超の場合の基礎控除額に改正はありません。